

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 妙徳
コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森俊雄
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 庄瀬元洋

TEL 03-3759-1491

四半期報告書提出予定日 平成25年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	472	△4.6	50	△33.9	54	△34.5	33	△33.0
24年12月期第1四半期	495	△22.4	76	△44.6	82	△42.0	49	△35.3

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 57百万円 (6.0%) 24年12月期第1四半期 54百万円 (△36.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	4.37	—
24年12月期第1四半期	6.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	3,563	3,198	89.4
24年12月期	3,524	3,161	89.3

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 3,185百万円 24年12月期 3,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	4.00	—	3.50	7.50
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	3.50	—	4.50	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,070	△1.8	195	△2.3	196	△3.9	115	△8.8	15.12
通期	2,269	7.0	446	20.9	447	17.7	267	46.5	34.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	8,285,000 株	24年12月期	8,285,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

25年12月期1Q	662,160 株	24年12月期	625,160 株
-----------	-----------	---------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	7,645,307 株	24年12月期1Q	7,714,818 株
-----------	-------------	-----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による金融緩和策から円安の進行及び株価上昇が進み、景気回復への期待感が高まっており、一部、消費関連業種に明るさが見られますが、欧州債務問題、中国の景気減速懸念等の影響もあり、依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、円安の影響から輸出関連業界に業績の回復が見られますが、パソコン、液晶テレビをはじめとするその他の電子・電気機器業界の低迷、太陽光パネル業界の設備過剰による新規投資の抑制などにより、当社グループの主要顧客業種である半導体製造装置業界、太陽光パネル製造装置業界などにおいては、依然として新規設備投資需要は低調でありました。

このような環境下、当社グループは、販売面では、日本を含むアジアを一つのマーケットとしてとらえ、情報の共有を図り、新興国市場のニーズに応えた製品シリーズの市場投入と拡販を推し進めてまいりました。

また、生産面では、「地産地消」の考え方にに基づき海外子会社での生産比率を高めることによって、コストダウン及び納期短縮による顧客サービス向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は472,747千円（前年同期比95.4%）、連結経常利益は54,213千円（前年同期比65.5%）、連結四半期純利益は33,373千円（前年同期比67.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

パソコン、液晶テレビをはじめとするその他の電子・電気機器業界の低迷、各種製造業の海外生産移管、太陽光パネル業界の設備投資抑制などにより、売上高は354,931千円（前年同期比89.9%）となりました。営業利益については35,182千円（前年同期比55.0%）となりました。

② 韓国

昨年来のウォン高の影響により半導体関連業界は低迷しておりましたが、円安の影響により、売上高は65,190千円（前年同期比113.4%）となりました。営業利益については7,221千円（前年同期比90.8%）となりました。

③ 中国

成長鈍化による景気減速、海外情勢の不安定化など下振れ懸念がありましたが、売上高は34,808千円（前年同期比129.0%）となりました。営業利益については8,095千円（前年同期比187.9%）となりました。

④ その他

タイ国を中心に、東南アジア市場への拡販活動を推し進めてまいりました。この結果、売上高は17,817千円（前年同期比109.9%）となりました。営業利益については368千円（前年同期比206.0%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ31,713千円増加し、1,493,946千円となりました。これは主として、現金及び預金が57,753千円、流動資産のその他が22,541千円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が28,661千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,068千円増加し、2,069,521千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ38,781千円増加し、3,563,467千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,916千円増加し、224,087千円となりました。これは主として、賞与引当金が14,940千円増加したのに対し、未払法人税等が22,667千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,624千円減少し、140,559千円となりました。これは主として退職給付引当金が5,320千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,292千円増加し、364,647千円となりました。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ37,488千円増加し、3,198,820千円となりました。これは主として利益剰余金が19,352千円、為替換算調整勘定が19,527千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は89.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの連結業績予想につきましては、第1四半期の実績に鑑み、変更をいたしておりませんが、今後、業績予想を修正する必要があると判断した場合には、適時に修正開示をいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	519,118	576,872
受取手形及び売掛金	558,091	529,430
製品	167,878	143,728
仕掛品	81,471	83,390
原材料	79,553	84,291
繰延税金資産	25,483	22,988
その他	31,040	53,581
貸倒引当金	△404	△336
流動資産合計	1,462,233	1,493,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,177,599	1,212,296
減価償却累計額	△468,005	△472,590
建物及び構築物（純額）	709,594	739,705
機械装置及び運搬具	723,566	726,030
減価償却累計額	△494,280	△506,997
機械装置及び運搬具（純額）	229,286	219,032
土地	735,434	734,536
その他	432,359	439,728
減価償却累計額	△383,552	△390,018
その他（純額）	48,806	49,709
有形固定資産合計	1,723,120	1,742,984
無形固定資産	132,506	124,071
投資その他の資産		
投資有価証券	137,516	147,955
繰延税金資産	12,970	5,680
その他	56,338	48,830
投資その他の資産合計	206,825	202,465
固定資産合計	2,062,453	2,069,521
資産合計	3,524,686	3,563,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,204	46,928
未払法人税等	44,195	21,528
賞与引当金	21,834	36,775
役員賞与引当金	—	715
その他	121,935	118,140
流動負債合計	218,170	224,087
固定負債		
退職給付引当金	118,055	112,735
その他	27,127	27,824
固定負債合計	145,183	140,559
負債合計	363,354	364,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	1,590,369	1,609,722
自己株式	△131,019	△138,693
株主資本合計	3,153,241	3,164,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,679	18,741
為替換算調整勘定	△17,927	1,600
その他の包括利益累計額合計	△4,247	20,342
新株予約権	12,338	13,558
純資産合計	3,161,331	3,198,820
負債純資産合計	3,524,686	3,563,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	495,465	472,747
売上原価	220,805	223,333
売上総利益	274,659	249,414
販売費及び一般管理費	197,928	198,695
営業利益	76,731	50,719
営業外収益		
受取利息	90	64
為替差益	5,229	3,169
受取地代家賃	1,670	1,298
受取保険金	22	—
その他	295	543
営業外収益合計	7,308	5,076
営業外費用		
支払利息	897	—
売上割引	34	48
減価償却費	299	1,290
その他	24	242
営業外費用合計	1,256	1,582
経常利益	82,783	54,213
特別利益		
固定資産売却益	1,013	517
投資有価証券売却益	—	5,046
特別利益合計	1,013	5,563
特別損失		
投資有価証券売却損	—	100
特別損失合計	—	100
税金等調整前四半期純利益	83,797	59,676
法人税、住民税及び事業税	35,295	19,291
法人税等調整額	△1,302	7,011
法人税等合計	33,993	26,303
少数株主損益調整前四半期純利益	49,804	33,373
四半期純利益	49,804	33,373

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,804	33,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,667	5,062
為替換算調整勘定	9,536	19,527
その他の包括利益合計	4,869	24,589
四半期包括利益	54,673	57,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,673	57,963
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	394,794	57,475	26,987	479,256	16,209	495,465
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,148	15,773	3,556	74,479	—	74,479
計	449,942	73,248	30,544	553,735	16,209	569,944
セグメント利益	63,987	7,949	4,308	76,244	178	76,423

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	76,244
「その他」の区分の利益	178
セグメント間取引消去	308
四半期連結損益計算書の営業利益	76,731

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	354,931	65,190	34,808	454,930	17,817	472,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55,002	17,607	2,401	75,012	—	75,012
計	409,934	82,798	37,210	529,943	17,817	547,760
セグメント利益	35,182	7,221	8,095	50,499	368	50,867

(注) 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、「タイ」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	50,499
「その他」の区分の利益	368
セグメント間取引消去	△148
四半期連結損益計算書の営業利益	50,719

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの変更

当第1四半期連結累計期間より、従来「その他」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを開示しております。

有形固定資産の減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。